



2050 ZERO  
CARBON  
NAGANO

しあわせ信州

2050ゼロカーボンを目指す長野県のシンボルマークです

長野県(環境部)プレスリリース

令和6年(2024年)6月20日

## (株)八十二銀行様とのコラボレーションにより、 県有文化施設の電力再エネ100%を推進します！！

(株)八十二銀行様から私募債発行手数料の一部を県にご寄付いただきます。県では、いただいた寄付を活用して県有文化施設で使用する電力の100%再エネ化を推進します。

### コラボレーションの内容

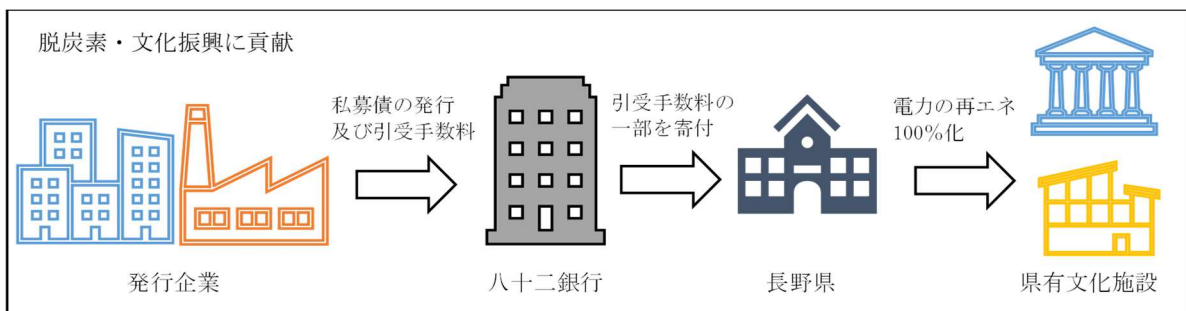
- (株)八十二銀行様が、県と連携して県有文化施設の電力の再エネ100%化に貢献できる新商品「八十二『地方創生・SDGs応援私募債』(脱炭素型)」の取扱いを7月から開始。
- 新商品の仕組み・・・企業の私募債発行を八十二銀行が引き受け、引受手数料の一部を県有文化施設(4施設)の電力の再エネ100%化のために寄付いただく

### 対象施設及び効果等

対象施設	・キッセイ文化ホール ・伊那文化会館 ・長野県立美術館 ・ホクト文化ホール
切り替えの方法	非化石証書*の購入
温室効果ガス削減量 (見込み)	約 1,900 t-CO <sub>2</sub>

\*非化石証書:水力・太陽光等で発電された電気の物理的価値と環境価値とを切り分け、環境価値のみを取引できるようにした証書

### 事業スキーム



くらしの足元、ふと見つめ直す。  
そこからはじまる暮らしの  
ゼロカーボンシフト「くらしふと」



くらしふと信州

WEBサイトはこちら

(問合せ先)

環境部環境政策課ゼロカーボン推進室

省エネルギー係 小澤、小林

電話 026-235-7022(直通)

026-232-0111(代表) 内線 2724

FAX 026-235-7491

E-mail zerocarbon@pref.nagano.lg.jp

# News Letter

2024年6月20日

各位

八十二「地方創生・SDGs 応援私募債」（脱炭素型）の取扱開始について

八十二銀行（頭取 松下 正樹）は、2024年7月1日（月）より、＜八十二「地方創生・SDGs 応援私募債」（脱炭素型）＞の取扱いを開始いたします。本商品では、当行が受け取る引受手数料の一部を原資として、当行が長野県に寄付いたします。寄付金は長野県が実施する脱炭素化社会実現に向けた各種取組に活用されます。当行は発行企業・長野県とともに、脱炭素化社会の実現を目指してまいります。本商品について、下記の通り概要をお知らせいたします。

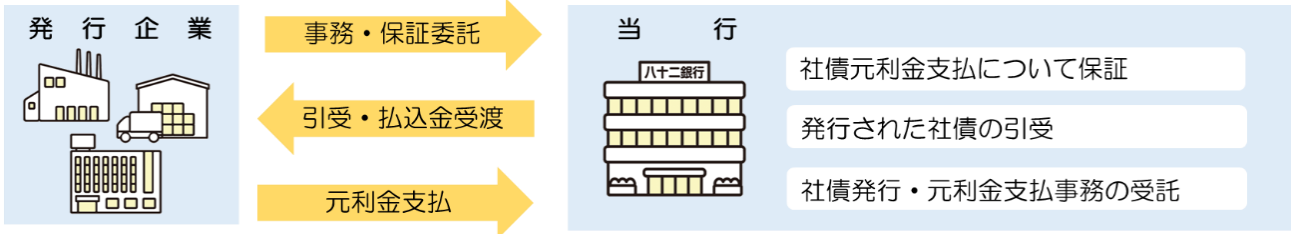
記

1. 八十二「地方創生・SDGs 応援私募債」（脱炭素型）の概要

利用要件	当行の私募債適債基準を満たす法人のお客さま
表面利率	当行所定の利率
償還方法	満期一括償還または定時償還
引受手数料	当行所定の引受手数料

※私募債とは、お客さまが発行する私募債（適格機関投資家向けの普通社債）を当行が引受けることで資金調達をサポートする商品。社債発行に際して事務手続きや元金支払手続きは当行が実施します。

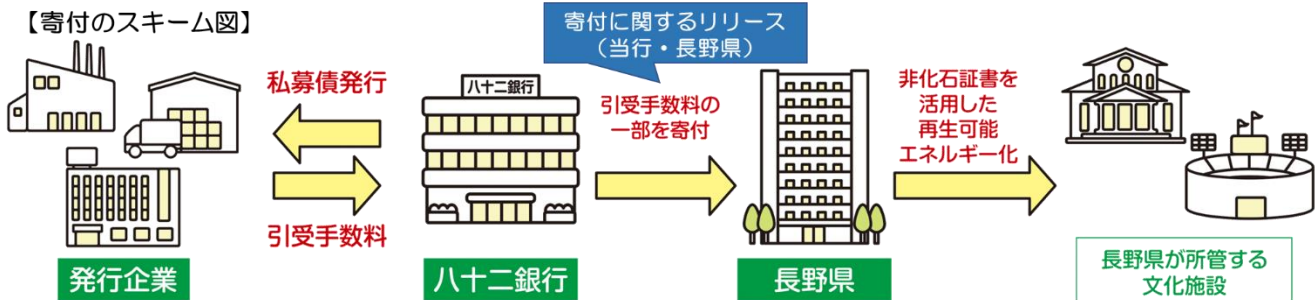
【私募債発行スキーム】



2. 寄付の概要

寄付の仕組み	当行が受け取る引受手数料の一部（発行金額×0.2%）を、当行を通じて長野県に寄付いたします。（発行企業の寄付金控除の対象には該当致しません）
寄付金の使い道	(1)長野県が非化石証書※を購入し、所管する文化施設の使用電力を再生可能エネルギー化（以下、「再エネ化」）します。 (2)長野県が脱炭素化社会の実現に向けて実施するその他の取組に活用します。
その他	(1)寄付時に当行・長野県から発行企業名を掲載したニュースリリースを発行します。 (2)寄付金を活用して再エネ化を実施した文化施設で、本取組と併せて発行企業名をPRいたします（予定）。

【寄付のスキーム図】



※非化石証書とは

再生可能エネルギーなど非化石電源の「環境価値」を取引するために証書にしたもの。電力契約を変更せずに、電力の再エネ化を図ることができる手法の一つ。

3. 再エネ化を実施する文化施設（対象文化施設は変更・追加となる場合があります）

施設名	所在地
ホクト文化ホール（長野県県民文化会館）	長野市若里 1-1-3
長野県伊那文化会館	伊那市西町 5776
キッセイ文化ホール（長野県松本文化会館）	松本市水汲 69-2
長野県立美術館	長野市箱清水 1-4-4

以 上

本件に関するお問い合わせ先  
営業企画部 関 雄祐  
080-6976-9507